

メキシコ・二〇〇六年選挙と政党政治の行方（特集 ラテンアメリカ現代政治を読む -- 左派政権?反米? 反ネオリベラル?）

著者	岸川 毅
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	133
ページ	12-15
発行年	2006-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005382

特集／ラテンアメリカ現代政治を読む—左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

メキシコ・二〇〇六年選挙と政党政治の行方

岸川 毅

メキシコで今年七月二日に実施された大統領選挙は、与党で中道右派のPAN（国民行動党）のカルデロン（Felipe Calderón Fournier）候補が僅差で勝利を収めた。敗北した中道左派PRD（民主革命党）のロペス・オブラドール（Andrés Manuel López Obrador）候補が異議を申し立て、票の再集計が予定されているため、最終結果の確定には至っていないが、一二月の次期政権成立をにらんで政局はすでに動き始めている。

本稿の目的は、選挙をめぐるメキシコの政党政治の現状と今後の行方を考察することにある。まず選挙にいたる政治の流れを概観したあと、選挙戦での各政党の戦略と政策を検討し、選挙後の政局の動きと次期政権の課題について考えたい。

●背景—ポストPRIのメキシコ政治

メキシコは一九二九年以来、公式政党PRI（制度革命党。結党時の名称は国民革命党）の長期にわたる事実上の一党支配体制の下にあったが、一九八二年の経済危機

を境に開発路線の見直しや民主化運動の高まりなど政治経済の流動化が進み、一九八八年の大統領選挙ではPRIが敗北の危機に直面して、なりふり構わない不正を行ったことで正統性の著しい低下を招いた。これをきっかけに民主化への動きは本格化し、四度にわたる選挙制度改革（一九九〇、一九九三、一九九四、一九九六年）を経て、自由で公正な選挙のための政治環境が整えられた。その結果、一九九七年の中間選挙ではPRIが連邦下院で初の過半数割れを喫し、二〇〇〇年大統領選挙ではPANのフォックス（Vicente Fox Quesada）候補が当選を果たして、七一年にわたるPRI時代は幕を閉じた。

その間メキシコでは、長期政権下で培った圧倒的組織力を持つPRI、同党を離脱した改革派と左派諸政党が一九八九年に結成したPRD、野党として半世紀以上PRIに對抗してきたPANを主要政党とする政治競争が定着していく。一九九〇年代以降すべての国政選挙でこれら三党が合わして九割前後の票を得ており、他の小政党はこれら主要政党の微妙な勢力関係の間に居

場所を見出した。三党間の対立軸は、民主体制への移行期においては、権威主義的性格を残すPRIに、民主化推進を目指すPANとPRDが対峙する構図であったが、民主化終了とともに政策路線上の対立軸、すなわち経済自由主義の伝統的主張者であるPANおよび一九八〇年代半ばから新自由主義路線に転じたPRIと、貧困層の保護や民族主義を主張するPRDとの違いが、民営化や税制改革など法案審議の過程で浮かび上がるようになった。

フォックス政権は新時代の幕開けを告げる歴史的意義を持っていたが、同時に、大統領の政党が議会で過半数を持たない「分割政府」でもあった。就任当初は年間七％の経済成長、一〇〇万の雇用創出、先住民問題の瞬時の解決など野心的目標を掲げたフォックス大統領であったが、議会では少数与党のため重要法案の成立が困難で、大統領が見るべき指導力や調整能力を発揮することもあまりなかった。米国への労働移動と原油高などに助けられて経済が安定していたことや貧困対策プログラムの効果もあって、政権支持率の著しい低下はなかつ



特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

たものの、当初掲げた目標は達成できず重要課題が積み残された。こうした状況で迎えた今年の大統領選挙では、PAN政権の継続か、あるいは次なる変化を選択するかが問われることになった。

●選挙戦―三つ巴の戦いから一騎打ちへ

そんななかで左派政権誕生の可能性が浮上する。経済的にも社会的にも隣国米国との緊密な関係を持つメキシコの場合、ここ数年相次いで（反米的）左派政権が誕生している南米諸国とは事情が異なっており、相互の呼応や協力関係もほとんどない。しかしメキシコでも新自由主義路線が二〇年続くなか、鋭い貧富の格差を抱える社会構造は維持されたままで、PANへの歴史的

政権交代もこの点では根本的な変化をもたらさなかったため、改革を主張するPRDへの期待が生まれていた。選挙戦は既存三政党の競争として始まったが、次第に、変化への期待を担うPRDと現路線の継続発展を目指すPANとの対抗関係が鮮明になっていく。以下、各党の選挙戦をみていく。

まずPRDはロペス・オブラドールを候補に指名し、PT（労働党）およびCONVERGENCIA（結集党）と「全民同盟」を結成した。かつてPRI黨員として党内民主化を目指す革新派であったロペス・オブラドールは、離党後に地元タバスコ州の知事選挙にPRDから出馬し、PRI側の不正に対する抗議運動を展開するなかで頭角を現わした。一九九七年に党首に就任してからは、分裂した党組織をまとめあげ、選挙での躍進の立役者となった。二〇〇〇年選挙でメキシコ市（特別連邦区）長に当選、高齢者への食費補助や貧困家庭子女への学費補助といった弱者対策、道路建設等の公共事業に力を入れて高い支持率を維持した。革命党PRIの伝統的ポピュリズムを髣髴とさせる政治手法で、集会を繰り返しながら支持者を動員する選挙戦術を得意とするが、一方で世界的な経済自由主義の趨勢や米国との協力の不可避性も認識しており、敵対する勢力との交渉・妥協を辞さない現実主義者の面も持つ。選挙戦では弱者のための政治を掲げ、各種の分配政策や農村の保護、富裕層からの税徴収の強

化などを訴え、世論調査でトップを走り続けた。

一方、与党PANからは、党首とエネルギー相を経験した四〇代前半の若き指導者カルデロンが、党内予備選を勝ち抜いて立候補を決めた。党内では社会や家庭に関してカトリックの教義に忠実で保守的価値観を持つ原則派に属する。自由主義や良き社会といった根本原則の啓蒙を目指す立場をとってきた原則派は、大衆迎合的な選挙戦術を好まず、事実カルデロンが党首を務めた時期に党は選挙で不振が続いた。これに対しフォックス大統領の属するネオ・パニスタと呼ばれる現実派は選挙戦に長けているとされ、前評判では大統領の推すクリール元内務相が本命とみられていたが、党内保守勢力に支持を訴えたカルデロンが勝ち上がった。しかし地味で国民への認知度が低いカルデロン候補は世論調査でしばらくロペス・オブラドール候補に水をあけられていた。政策面で現政権を引き継ぐカルデロン候補は、さらなる自由競争と外資の積極的導入が経済の活性化と雇用の拡大をもたらすと主張した。

かつての政権党PRIからは、州知事や党首を歴任したマドラン（Roberto Madrazo Pinedo）候補が指名され、PVEM（緑の党）とともに結成した「メキシコ同盟」から出馬した。旧体制が解体するなかで改革派が次々と党を離れ、また一九九四年末の経済危機以後テクノクラート派の影響力

が低下した結果、PRIでは利権志向は強いが明確な政策を欠く守旧派が優勢になっており、マドラソ候補はその代表的存在であった。PRIはいまも全国各地に強力なパトロン・クライアント関係網を持ち、

(三二のうち)一七の州知事の座を押さえている。掲げる政策は社会の安定、雇用の創出、地域の発展など総花的だが、選挙戦の重点は政策というより地方の票固めであった。しかし大統領候補に登りつめる過程で過去の盟友も含め競争相手を次々と失脚させたマドラソ候補は党内に敵が多く、有力州知事などを中心に反マドラソ・グループが形成されていた。とりわけナンバー2のゴルデージョ元党幹事長との対立は、二〇人ほどのゴルデージョ派議員が離党する事態へと発展した。またタバスコ州知事時代から不正選挙や陰謀・裏取引といったイメージが付きまといっているため、世論調査でもネガティブな評価の値が高く、支持率は概ね二〇%台前半にとどまり常に三位であった。

このように、主要三政党の勢力関係はロペス・オブラドール優勢のなかで推移したが、年明けからカルデロン陣営の追い上げが始まる。きっかけは、バスケス・モタ社会開発相が選挙参謀に転じて、カルデロン候補を若々しく活力のある(そして保守的でない)イメージで売り込み、ロペス・オブラドール候補を危険人物とするネガティブ・キャンペーンを展開するなど積極的な

メディア戦略を採用したことであった。カルデロン候補の行動にも変化が現われ、四月末に行われた第一回候補者テレビ討論では鋭く滑らかな弁舌を披露して第一位の評価を得た。こうして五月にカルデロン候補は世論調査で初めてトップに躍り出るのである(『エル・ユニベルサル』紙の調査では三九%、ロペス・オブラドール三五%、マドラソ二二%)。

片やロペス・オブラドール候補は第一回テレビ討論への参加拒否や問題発言としてPAN側のネガティブ・キャンペーンがイメージを悪化させ、支持率が低下した。以後、テレビを中心にメディア戦略を強化するとともに、六月初めの第二回テレビ討論ではまずまずの成果を収め、カルデロン候補の親族の不正疑惑を取り上げるなど巻き返しを図った結果、六月後半には支持率も回復に向かった(『エル・ユニベルサル』紙の調査では三六%、カルデロン三四%、マドラソ二六%)。

●選挙結果と政局の行方

七月二日の投票は平穩のうちに終了したが、集計の段階で一位と二位の差が伯仲していたためIFE(連邦選挙委員会)からの正式発表は延期され、数日後に〇・五八%(二四万三九三四票)の差でカルデロン候補の勝利と発表された。得票率はカルデロン三五・八九%、ロペス・オブラドール三五・三一%、マドラソ二二・二六%で、

投票率は五八・五五%と前回の大統領選(六三・九七%)より低かった。

ロペス・オブラドール候補の敗因としては、PAN側のマスメディア戦略の成功、フォックス政府による成果の宣伝という形の間接支援、PRD側の勝利への過信からくるマスメディア戦略の不十分さ、ゴルデージョらPRIの反マドラソ派がPAN支援に回った効果等が挙げられていて、どれもそれなりの根拠と証拠があるが、ロペス・オブラドール側が勝機を逃したのは間違いない。ロペス・オブラドール候補は、集計結果発表時のIFEの不正や投票所での不正の証拠を取り上げて再集計や無効化を求めた。TEPJF(連邦選挙裁判所)は八月、問題のあった一部の投票所(全体の約九%)の票を数え直すことを決定した。規定では九月八日までに最終判断が下されることになっており、ロペス・オブラドール陣営としては、結果が覆らなくともこれを超えて抗議や動員を続けると中長期的な支持をかえって失う可能性もある。

その行方についてはここでは立ち入らず、最後に、選挙結果のもたらす政党政治への影響を考えたい。連邦下院選挙の得票率はPAN三三・三九%、全民同盟(PRD、PT、CONVERGENCIA)二八・九九%、メキシコ同盟(PRI、PVE)二八・二二%で、大統領選挙では候補個人の魅力が物を言い、議会選挙では組織力



特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

表 1 連邦下院の構成の変化

第 59 次 (2003-2006)				第 60 次 (2006-2009)			
	小選挙区	比例区	計		小選挙区	比例区	計
PRI	146	57	203	PRI	63	41	104
PAN	79	69	148	PAN	137	69	206
PRD	56	41	97	PRD	90	36	126
PVEM	3	14	17	PVEM	2	17	19
CONV.		5	5	CONV.	5	11	16
PT		6	6	PT	3	13	16
無所属	16	8	24	PNA		9	9
				PASC		4	4
計	300	200	500	計	300	200	500

(出所) La Jornada, 24 de agosto de 2006.

党名：PRI (制度革命党)、PAN (国民行動党)、PRD (民主革命党)、PVEM (緑の党)、CONV. (結集党)、PT (労働党)、PNA (新同盟党)、PASC (社会民主農民オルタナティブ)

が強く反映されるとすれば、候補で勝るPRDと組織力で踏みとどまったPRIの数字は対照的である。議会選挙の結果からいくつかのことが指摘できる(表1に各党の議席数の変化が示されている)。まず第一に、大統領選での惜敗にもかかわらず、PRDは大幅に議席を伸ばし第二の勢力となった。得票率や議席数の伸びから言えばPRDは勝者である。また最大の支持基盤であるメキシコ市長選挙でも大勝した。

第二に、PANは大統領選挙

当面の焦点は現政権が積み残した諸課題(税制改革、エネルギー部門改革、米国不法移民問題等)の解決であり、新大統領はそのための指導力と交渉力が問われることになる。

そして第三に、PRIこそが最大の敗者である。第一党から第三党に転落したのみならず、選挙期間中から続く内紛と分裂のなかで有力者が次々とPANやPRDに鞍替えした。もしこの動きが今後も続けば、二党制という新たなシナリオも考え得る。内向きの権力闘争の場と化した観のあるPRIは、国民的指導者を出せないのみならず、確固たる政策路線を見失っている。右(成長)か左(分配)かという基本的立場はいまや第一党のPANと第二党のPRDがそれぞれ代表している。ここでPRIの勢力の一部がPANに移ればカルデロンの任期中に分割政府が解消する可能性すらある。ポストPRIのメキシコ政治は、PRIの最終的解体という事態に向かい始めているようにもみえる。

(きしかわ たけし／上智大学外国語学部助教授)